



安心安全な 住みよきまちをめざして

一般会計主要事業 (単位:千円)

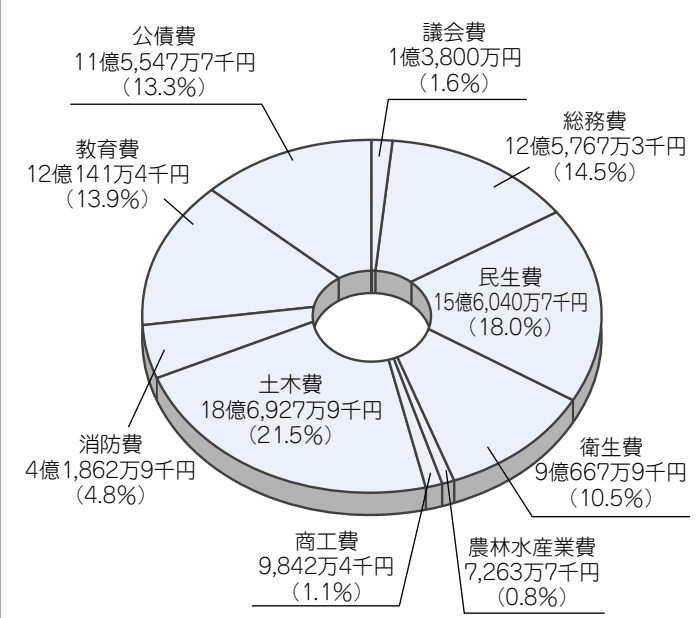
1. 総務費	
総合振興計画策定事業	5,272
丸山駅前広場便所設置事業	19,626
道路照明灯、カーブミラー等設置事業	9,872
防災事業	9,781
2. 民生費	
身障者、高齢者等社会福祉費	746,182
児童福祉事業	177,460
保育所運営事業	278,304
3. 衛生費	
予防事業	111,791
各種検診検査事業	64,997
ごみ収集運搬業務委託料	89,775
焼却施設改修事業	71,086
4. 農林水産業費	
農業生産団体後継者育成事業	2,616
用排水路改修事業	9,973
5. 商工費	
商工振興補助事業	13,097
中小企業経営安定化事業	14,742
商業振興ビジョン推進調査事業	7,676
6. 土木費	
東農免道整備事業	193,631
排水路整備事業	95,896
本村堰橋整備事業	31,407
流域貯留浸透事業	56,595
土地区画整理事業	372,463
公園事業	209,302
公共下水道事業	479,559
7. 消防費	
救急救命士育成事業	2,205
消火栓設置事業	4,805
8. 教育費	
幼稚園振興奨励補助事業	42,508
情報化教育推進事業	5,647
小・中学校整備事業	79,746
小学校建設事業	247,019
地域合宿事業	100
生涯学習推進計画策定事業	1,155

町税の1世帯当たりの負担額

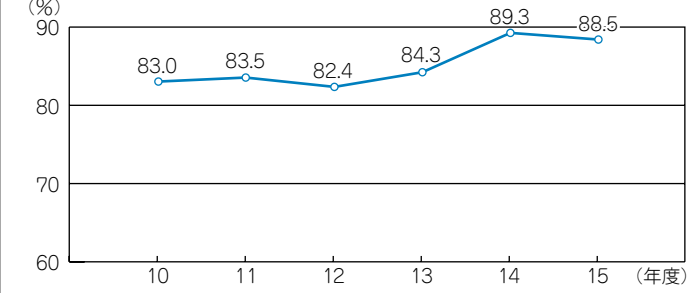
町民税 148,427円 (51,802円)	固定資産税 188,541円 (65,802円)	軽自動車税 2,544円 (888円)	町たばこ税 15,350円 (5,357円)
------------------------------	--------------------------------	---------------------------	------------------------------

() 内は、1人当たりの額
世帯12,389 人口35,498 (平成16年3月31日現在)

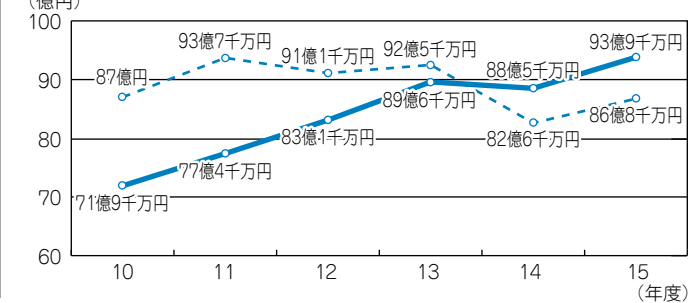
歳出 86億7,861万9千円



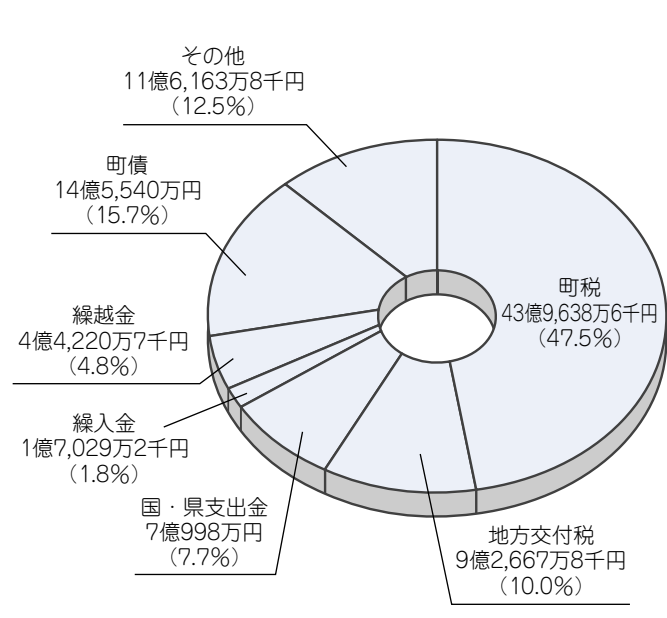
経常収支比率



地方債残高



歳入 92億6,258万1千円



【平成15年度決算報告】

一般会計歳出総額 86億7,861万9千円
平成15年度の一般会計および特別会計決算が、12月定例議会においてそれぞれ認定されました。一般会計の決算は、歳入92億6,258万1千円、歳出86億7,861万9千円で、差額5億8,396万2千円を平成16年度に繰り越しました。

町の財政状況

◎平成15年度決算統計を基に町の財政状況をお知らせします。
経常収支比率 88.5%
埼玉県平均 83.3%

人件費、公債費などの年々持続して固定的に支出される経費が、町税、地方交付税などの経常的な一般財源総額に占める割合を経常収支比率といえます。
経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標で、この数値が高いほど財政の弾力性

会計別決算状況 (単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	9,262,581	8,678,619	583,962
老人保健特別会計	1,543,451	1,547,306	-3,855
国民健康保険特別会計	2,515,341	2,294,101	221,240
公共下水道事業特別会計	1,399,093	1,361,844	37,249
中部特定土地区画整理事業特別会計	587,514	580,939	6,575
介護保険特別会計	779,691	766,531	13,160
合計	16,087,671	15,229,340	858,331

予算区	収入		支出	
	収益的	資本的	収益的	資本的
水道事業	998,507	199,111	763,076	347,824

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額148,713千円は、減債積立金および過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

公債費比率 14.7% 埼玉県平均 11.7%

町が借り入れたお金(地方債)の元金および利子の償還に必要な経費を公債費といいます。この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率といえます。
公債費比率が高いほど公債による財政圧力が強まり、その財政構造は、硬直化を示すこととなります。
15年度から丸山スポーツ広場整備事業に係る元利償還が始まったことなどにより、前年度に比べ1.5ポイント上

町の借金(地方債)残高 93億9千万円

町では、国が発行する赤字国債のような赤字補てんのための借金はできませんが、地方税法の定めるところにより、地方債として借金をすることが出来ます。
15年度の地方債の発行額は、小学校建設事業債、東農免道整備事業債、臨時財政対策債等により、前年度と比べ約7億8千万円の増になりました。今後も、地方債の残高は建設事業等の実施により増加する可能性があります。